

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月19日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小宮 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載していません。

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
連結会計期間	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日
経常収益 （百万円）	2,743,021	2,743,719	2,885,617	5,465,432	5,461,195
正味収入保険料 （百万円）	1,807,364	1,809,579	1,920,332	3,598,396	3,606,548
経常利益 （百万円）	147,485	109,167	366,844	363,945	266,735
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 （百万円）	116,611	62,393	269,278	259,763	161,801
中間包括利益又は包括利益 （百万円）	160,001	129,067	527,528	2,737	465,071
純資産額 （百万円）	3,678,980	3,505,886	4,136,455	3,426,675	3,722,780
総資産額 （百万円）	23,704,641	25,542,606	26,827,146	25,253,966	25,765,368
1株当たり純資産額 （円）	5,195.78	4,942.55	5,955.06	4,832.05	5,285.10
1株当たり中間（当期） 純利益 （円）	165.47	89.38	389.98	369.74	232.13
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 （円）	165.36	89.32	389.76	369.45	231.97
自己資本比率 （％）	15.39	13.51	15.21	13.35	14.22
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	601,858	780,650	683,259	997,623	1,177,873
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	1,212,789	591,730	181,172	2,546,411	731,010
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	656,215	69,459	294,976	1,543,105	512,967
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （百万円）	1,061,454	1,265,372	1,163,884	1,021,167	924,687
従業員数 （人）	41,371	43,368	43,443	41,101	43,257

（注）従業員数は、就業人員数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
営業収益 (百万円)	116,144	73,595	126,387	207,867	189,917
経常利益 (百万円)	104,076	64,640	115,211	185,693	169,547
中間(当期)純利益 (百万円)	103,103	63,812	115,068	185,892	169,204
資本金 (百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	710,000	702,000	697,500	702,000	697,500
純資産額 (百万円)	2,418,203	2,382,077	2,367,003	2,384,250	2,367,748
総資産額 (百万円)	2,424,196	2,388,090	2,375,949	2,389,910	2,373,229
1株当たり配当額 (円)	130.00	135.00	120.00	225.00	235.00
自己資本比率 (%)	99.66	99.66	99.62	99.66	99.67
従業員数 (人)	762	797	861	752	811

(注) 1. 第18期中および第18期の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。

2. 第19期中および第19期の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。

3. 従業員数は、就業人員数です。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、主要各国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展したことに伴い、個人消費等を中心に持ち直しましたが、成長ベースは鈍化しました。わが国経済は、同感染症拡大による緊急事態宣言の発出や延長が繰り返されたこと等の影響を受けて停滞の動きが見られました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態および当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆617億円増加し、26兆8,271億円となりました。

保険引受収益2兆4,574億円、資産運用収益3,605億円などを合計した経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて1,418億円増加し、2兆8,856億円となりました。一方、保険引受費用2兆52億円、資産運用費用278億円、営業費及び一般管理費4,742億円などを合計した経常費用は、前第2四半期連結累計期間に比べて1,157億円減少し、2兆5,187億円となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて2,576億円増加し、3,668億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて2,068億円増加し、2,692億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて385億円増加し、1兆4,353億円となりました。経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて1,394億円増加し、2,289億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	232,682	16.96	0.65	234,561	16.80	0.81
海上保険	32,782	2.39	5.90	38,545	2.76	17.58
傷害保険	138,981	10.13	4.79	138,415	9.91	0.41
自動車保険	609,165	44.39	2.25	620,519	44.45	1.86
自動車損害賠償責任保険	115,441	8.41	20.96	112,629	8.07	2.44
その他	243,130	17.72	0.49	251,401	18.01	3.40
合計	1,372,184	100.00	1.69	1,396,073	100.00	1.74
(うち収入積立保険料)	(43,049)	(3.14)	(6.07)	(38,031)	(2.72)	(11.66)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	175,573	14.41	1.10	179,748	14.46	2.38
海上保険	31,831	2.61	4.50	37,505	3.02	17.82
傷害保険	94,629	7.77	10.39	98,817	7.95	4.43
自動車保険	606,988	49.83	2.12	617,858	49.71	1.79
自動車損害賠償責任保険	130,740	10.73	14.14	122,828	9.88	6.05
その他	178,401	14.65	2.36	186,099	14.97	4.32
合計	1,218,165	100.00	1.55	1,242,857	100.00	2.03

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	102,936	16.91	23.43	116,365	18.39	13.05
海上保険	18,883	3.10	0.24	19,089	3.02	1.09
傷害保険	40,889	6.72	7.64	40,784	6.44	0.26
自動車保険	281,112	46.19	10.04	293,012	46.30	4.23
自動車損害賠償責任保険	86,273	14.18	14.79	83,737	13.23	2.94
その他	78,476	12.90	8.25	79,843	12.62	1.74
合計	608,573	100.00	3.83	632,833	100.00	3.99

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて217億円減少し、3,500億円となりました。経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて24億円減少し、337億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	28,987,437	28,873,455	0.39
個人年金保険	2,055,913	2,013,094	2.08
団体保険	2,111,625	2,010,365	4.80
団体年金保険	3,097	3,074	0.73

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	810,277	810,277	-	1,123,801	1,123,801	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	7,251	7,251	-	6,151	6,151	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて1,399億円増加し、1兆872億円となりました。経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて1,201億円増加し、993億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	115,027	19.45	13.82	137,185	20.25	19.26
海上保険	31,591	5.34	19.91	38,180	5.64	20.86
傷害保険	15,232	2.58	9.24	14,641	2.16	3.88
自動車保険	113,508	19.19	7.04	126,166	18.62	11.15
その他	316,081	53.44	3.09	361,327	53.33	14.31
合計	591,441	100.00	3.75	677,502	100.00	14.55

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	53,457	18.41	5.61	64,931	21.09	21.46
海上保険	8,816	3.04	14.45	13,913	4.52	57.81
傷害保険	6,656	2.29	14.11	6,949	2.26	4.40
自動車保険	74,596	25.69	5.73	69,703	22.64	6.56
その他	146,868	50.58	14.99	152,381	49.49	3.75
合計	290,396	100.00	8.78	307,878	100.00	6.02

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	397,153	19.13	11.30	438,609	19.75	10.44
海上保険	74,730	3.60	5.30	90,250	4.06	20.77
傷害保険	153,540	7.40	4.72	153,550	6.91	0.01
自動車保険	727,315	35.04	1.65	754,405	33.97	3.72
自動車損害賠償責任保険	115,441	5.56	20.96	112,629	5.07	2.44
その他	607,683	29.27	3.84	671,620	30.24	10.52
合計	2,075,864	100.00	1.97	2,221,065	100.00	6.99
(うち収入積立保険料)	(43,049)	(2.07)	(6.07)	(38,031)	(1.71)	(11.66)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	290,600	16.06	4.32	316,933	16.50	9.06
海上保険	63,423	3.50	6.27	75,685	3.94	19.33
傷害保険	109,856	6.07	8.10	113,455	5.91	3.28
自動車保険	720,481	39.81	0.56	744,009	38.74	3.27
自動車損害賠償責任保険	130,740	7.22	14.14	122,828	6.40	6.05
その他	494,475	27.33	2.83	547,420	28.51	10.71
合計	1,809,579	100.00	0.12	1,920,332	100.00	6.12

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	156,394	17.40	16.70	181,296	19.27	15.92
海上保険	27,700	3.08	5.18	33,002	3.51	19.14
傷害保険	47,524	5.29	8.49	47,700	5.07	0.37
自動車保険	355,708	39.57	7.13	362,716	38.56	1.97
自動車損害賠償責任保険	86,273	9.60	14.79	83,737	8.90	2.94
その他	225,334	25.07	12.55	232,224	24.69	3.06
合計	898,935	100.00	0.08	940,677	100.00	4.64

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べて973億円収入が減少し、6,832億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べて4,105億円支出が減少し、1,811億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の純増減額の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べて3,644億円収入が減少し、2,949億円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,391億円増加し、1兆1,638億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、企業価値を的確に把握しその拡大に努める観点から、修正純利益と修正ROEを掲げています。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、2021年度の修正純利益および修正ROEは、それぞれ4,240億円、10.8%を見込んでいましたが、国内外の保険引受および資産運用の好調を主因として、本四半期報告書提出日現在においては、それぞれ4,900億円、12.2%を見込んでいます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しています。

保険会社は、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当第2四半期会計期間末の国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率は以下のとおりとなっています。東京海上日動火災保険株式会社については、前事業年度末と比べて46.0ポイント上昇して871.9%となりました。これは、中間純利益等による単体ソルベンシー・マージン総額の増加が主因です。

東京海上日動火災保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,222,262	5,604,070
(B) 単体リスクの合計額	1,264,478	1,285,477
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	825.9%	871.9%

日新火災海上保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	146,730	160,376
(B) 単体リスクの合計額	22,935	22,990
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,279.4%	1,395.1%

イーデザイン損害保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	13,491	14,794
(B) 単体リスクの合計額	4,637	4,725
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	581.8%	626.1%

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	819,872	862,894
(B) 単体リスクの合計額	114,658	111,796
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,430.1%	1,543.6%

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	697,500,000	697,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	697,500,000	697,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	697,500,000	-	150,000	-	1,511,485

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	105,761	15.41
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	47,262	6.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	14,201	2.07
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階	12,607	1.84
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	11,947	1.74
株式会社日本カストディ銀行信託口7	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,491	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,839	1.58
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,647	1.55
株式会社日本カストディ銀行信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,636	1.55
東海日動従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,103	1.47
計	-	245,497	35.78

(注) 1. 当社は、自己株式11,380千株を所有していますが、本表には記載していません。

2. 2018年4月16日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、2018年4月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,848,900	1.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	31,609,000	4.23
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,916,900	0.66
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,258,411	0.57
計	-	48,633,211	6.50

(注) 発行済株式総数は、748,024,375株(2018年4月9日現在)が使用されています。

3. 2020年3月19日付で三井住友信託銀行株式会社から提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書において、2020年3月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	23,105,700	3.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	12,800,200	1.80
計	-	35,905,900	5.06

(注) 発行済株式総数は、710,000,000株(2020年3月13日現在)が使用されています。

4. 2020年7月21日付で野村證券株式会社から提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、2020年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,931,784	0.28
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	768,315	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	32,916,100	4.69
計	-	35,616,199	5.07

(注) 発行済株式総数は、702,000,000株(2020年7月15日現在)が使用されています。

5. 2021年7月26日付でみずほ証券株式会社から提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、2021年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	27,699,900	3.97
計	-	27,699,900	3.97

(注) 発行済株式総数は、697,500,000株(2021年7月15日現在)が使用されています。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,387,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 685,189,900	6,851,899	-
単元未満株式	普通株式 923,100	-	-
発行済株式総数	697,500,000	-	-
総株主の議決権	-	6,851,899	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,380,500	-	11,380,500	1.63
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	11,387,000	-	11,387,000	1.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しています。

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 812,011	3 964,480
買現先勘定	999	17,999
買入金銭債権	3 1,377,728	3 1,528,061
金銭の信託	2,378	9
有価証券	3, 5 18,741,600	3, 5 19,144,621
貸付金	2, 3, 6 1,626,615	2, 3, 6 1,804,146
有形固定資産	1 334,501	1 337,488
無形固定資産	1,054,990	1,081,860
その他資産	1,783,213	1,909,786
退職給付に係る資産	3,391	4,359
繰延税金資産	37,224	43,022
支払承諾見返	1,997	1,878
貸倒引当金	11,284	10,569
資産の部合計	25,765,368	26,827,146
負債の部		
保険契約準備金	18,020,554	18,649,602
支払備金	3 3,157,123	3 3,388,975
責任準備金等	3 14,863,430	3 15,260,626
社債	230,597	219,104
その他負債	2,992,122	3,000,329
債券貸借取引受入担保金	1,509,051	1,318,944
その他の負債	3, 9 1,483,071	3, 9 1,681,384
退職給付に係る負債	254,274	256,489
賞与引当金	75,210	60,908
株式給付引当金	-	2,959
特別法上の準備金	128,006	133,140
価格変動準備金	128,006	133,140
繰延税金負債	321,141	352,711
負ののれん	18,682	13,567
支払承諾	1,997	1,878
負債の部合計	22,042,587	22,690,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,788,764	1,987,913
自己株式	23,211	67,253
株主資本合計	1,915,553	2,070,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908,438	1,982,047
繰延ヘッジ損益	2,787	4,697
為替換算調整勘定	149,098	36,009
退職給付に係る調整累計額	13,661	12,697
その他の包括利益累計額合計	1,748,467	2,010,056
新株予約権	2,379	33
非支配株主持分	56,380	55,705
純資産の部合計	3,722,780	4,136,455
負債及び純資産の部合計	25,765,368	26,827,146

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	2,743,719	2,885,617
保険引受収益	2,345,267	2,457,450
(うち正味収入保険料)	1,809,579	1,920,332
(うち収入積立保険料)	43,049	38,031
(うち積立保険料等運用益)	19,008	16,897
(うち生命保険料)	469,462	478,909
資産運用収益	337,542	360,546
(うち利息及び配当金収入)	242,069	272,534
(うち金銭の信託運用益)	201	44
(うち売買目的有価証券運用益)	-	16,436
(うち有価証券売却益)	78,736	69,283
(うち有価証券償還益)	361	2,311
(うち特別勘定資産運用益)	24,755	10,029
(うち積立保険料等運用益振替)	19,008	16,897
その他経常収益	60,908	67,621
(うち負ののれん償却額)	5,114	5,114
経常費用	2,634,552	2,518,773
保険引受費用	2,111,330	2,005,258
(うち正味支払保険金)	898,935	940,677
(うち損害調査費)	171,969	178,702
(うち諸手数料及び集金費)	1343,265	1368,549
(うち満期返戻金)	69,326	79,198
(うち契約者配当金)	3	1
(うち生命保険金等)	195,022	209,863
(うち支払備金繰入額)	173,079	73,876
(うち責任準備金等繰入額)	357,331	250,181
資産運用費用	69,980	27,863
(うち売買目的有価証券運用損)	6,282	-
(うち有価証券売却損)	14,530	9,793
(うち有価証券評価損)	15,339	5,652
(うち有価証券償還損)	265	175
(うち金融派生商品費用)	25,062	8,428
営業費及び一般管理費	1439,825	1474,254
その他経常費用	13,416	11,396
(うち支払利息)	6,822	4,140
(うち貸倒引当金繰入額)	2,752	-
(うち貸倒損失)	40	74
(うち持分法による投資損失)	1,220	2,491
経常利益	109,167	366,844

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益	317	3,397
固定資産処分益	48	3,397
関係会社株式売却益	255	-
その他	13	-
特別損失	16,955	6,242
固定資産処分損	618	953
減損損失	551	155
特別法上の準備金繰入額	4,931	5,133
価格変動準備金繰入額	4,931	5,133
その他	2 10,855	-
税金等調整前中間純利益	92,528	363,999
法人税及び住民税等	85,624	104,182
法人税等調整額	54,505	6,806
法人税等合計	31,119	97,376
中間純利益	61,409	266,622
非支配株主に帰属する中間純損失()	983	2,656
親会社株主に帰属する中間純利益	62,393	269,278

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	61,409	266,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,913	69,023
繰延ヘッジ損益	3,680	1,909
為替換算調整勘定	62,352	184,958
退職給付に係る調整額	1,484	965
持分法適用会社に対する持分相当額	8,708	4,048
その他の包括利益合計	67,657	260,905
中間包括利益	129,067	527,528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	129,410	530,868
非支配株主に係る中間包括利益	343	3,339

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,800,292	23,210	1,927,082
当中間期変動額				
剰余金の配当		66,297		66,297
親会社株主に帰属する中間純利益		62,393		62,393
自己株式の取得			22	22
自己株式の処分		292	1,077	784
連結範囲の変動		12,257		12,257
連結子会社の増資による持分の増減		0		0
その他		113		113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	7,946	1,054	9,001
当中間期末残高	150,000	1,808,239	22,155	1,936,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,435,437	11,427	8,042	9,840	2,545	51,980	3,426,675
当中間期変動額							
剰余金の配当							66,297
親会社株主に帰属する中間純利益							62,393
自己株式の取得							22
自己株式の処分							784
連結範囲の変動							12,257
連結子会社の増資による持分の増減							0
その他							113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	138,549	3,680	67,311	1,480	449	1,621	70,210
当中間期変動額合計	138,549	3,680	67,311	1,480	449	1,621	79,211
当中間期末残高	1,573,986	7,747	59,269	8,359	2,096	53,602	3,505,886

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,788,764	23,211	1,915,553
当中間期変動額				
剰余金の配当		69,327		69,327
親会社株主に帰属する中間純利益		269,278		269,278
自己株式の取得			44,614	44,614
自己株式の処分		97	572	474
連結範囲の変動				-
連結子会社の増資による持分の増減				-
その他		704		704
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	199,149	44,042	155,106
当中間期末残高	150,000	1,987,913	67,253	2,070,659

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,908,438	2,787	149,098	13,661	2,379	56,380	3,722,780
当中間期変動額							
剰余金の配当							69,327
親会社株主に帰属する中間純利益							269,278
自己株式の取得							44,614
自己株式の処分							474
連結範囲の変動							-
連結子会社の増資による持分の増減							-
その他							704
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	73,608	1,909	185,107	963	2,345	675	258,568
当中間期変動額合計	73,608	1,909	185,107	963	2,345	675	413,675
当中間期末残高	1,982,047	4,697	36,009	12,697	33	55,705	4,136,455

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	92,528	363,999
減価償却費	40,578	42,578
減損損失	551	155
のれん償却額	31,313	35,054
負ののれん償却額	5,114	5,114
支払備金の増減額(は減少)	172,999	94,539
責任準備金等の増減額(は減少)	435,191	244,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,462	1,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,112	2,792
賞与引当金の増減額(は減少)	17,659	17,822
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	249
価格変動準備金の増減額(は減少)	4,931	5,133
利息及び配当金収入	242,069	272,534
有価証券関係損益(は益)	21,579	72,416
支払利息	6,822	4,140
為替差損益(は益)	7,100	5,291
有形固定資産関係損益(は益)	570	2,861
持分法による投資損益(は益)	1,220	2,491
特別勘定資産運用損益(は益)	24,755	10,029
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	94,772	48,659
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	23,745	48,701
その他	5,337	1,906
小計	550,369	508,009
利息及び配当金の受取額	252,473	273,164
利息の支払額	7,679	4,403
法人税等の支払額	16,859	97,374
その他	2,347	3,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,650	683,259

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	55,172	13,494
買入金銭債権の取得による支出	156,020	258,973
買入金銭債権の売却・償還による収入	103,538	235,376
金銭の信託の減少による収入	-	2,412
有価証券の取得による支出	1,497,006	930,869
有価証券の売却・償還による収入	1,107,907	896,465
貸付けによる支出	306,515	316,529
貸付金の回収による収入	243,499	245,673
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	198	-
その他	23,931	34,563
資産運用活動計	583,900	174,503
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	7,829	10,759
有形固定資産の売却による収入	1,695	4,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,968	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	273	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,730	181,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	32,322	10,505
借入金の返済による支出	27,388	26,610
短期社債の発行による収入	10,000	10,000
短期社債の償還による支出	10,000	10,000
社債の償還による支出	37,199	12,100
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	128,281	190,107
自己株式の取得による支出	22	44,614
配当金の支払額	66,261	69,286
非支配株主への配当金の支払額	470	666
非支配株主からの払込みによる収入	2,627	3,329
その他	37,571	34,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,459	294,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,923	32,087
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	241,456	239,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,167	924,687
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,749	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,265,372	1,163,884

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 172社

主要な会社名

東京海上日動火災保険株式会社
日新火災海上保険株式会社
イーデザイン損害保険株式会社
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
東京海上ミレア少額短期保険株式会社
東京海上アセットマネジメント株式会社
Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Delphi Financial Group, Inc.
HCC Insurance Holdings, Inc.
Privilege Underwriters, Inc.
Tokio Marine Kiln Group Limited
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Seguradora S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス株式会社
Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、WGIL1-North Mobile LLC 他1社は、新規設立により子会社となったため、連結の範囲に含めています。

当中間連結会計期間より、Pergamon Management, L.P. 他4社は、清算終了等により連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

主要な会社名

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険株式会社および日新火災海上保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の30.1%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

(5) 当中間連結会計期間より、XS3 Seguros S.A.は、新規設立により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社3社および海外連結子会社160社の中間決算日は6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（2000年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険株式会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により費用処理しています。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2021年3月25日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

為替関係

主な国内保険連結子会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理、繰延ヘッジ処理または振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(10) 税効果会計に関する事項

東京海上日動火災保険株式会社および日新火災海上保険株式会社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立および取崩しを前提として計算しています。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

当社および主な国内連結子会社は、取締役および執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しています。

1. 取引の概要

本制度は、当社および主な国内連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対して付与するポイントに応じて、退任後に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。

2. 信託に残存する当社株式

本信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、5,251百万円、867千株です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
減価償却累計額	369,087	381,376

2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	14,026	13,053
延滞債権額	98,166	142,560
3カ月以上延滞債権額	1	1
貸付条件緩和債権額	11,556	33,180
合計	123,751	188,796

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	54,804	54,839
買入金銭債権	24,640	24,688
有価証券	494,069	576,155
貸付金	222,828	234,572
担保付債務		
支払備金	162,349	170,554
責任準備金	167,087	209,896
その他の負債(売現先勘定等)	133,353	172,099

4 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
999	17,999

5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1,959,960	1,648,607

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	892,398	998,565
貸出実行残高	678,915	707,442
差引額	213,482	291,122

7 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
168,341	183,234

8 東京海上日動火災保険株式会社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	5,463	7,334

9 その他の負債に含まれている他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
100,000	100,000

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
代理店手数料等	298,463	309,601
給与	146,641	155,192

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2 特別損失の「その他」の主な内訳は、前中間連結会計期間においては関係会社株式評価損10,262百万円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	702,000	-	-	702,000
合計	702,000	-	-	702,000
自己株式				
普通株式	4,129	4	191	3,942
合計	4,129	4	191	3,942

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少191千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少190千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,096

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,297	95.00	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月19日 取締役会	普通株式	94,237	利益剰余金	135.00	2020年9月30日	2020年12月11日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当100円および資本水準調整のための一時的な配当35円です。当中間連結会計期間においては、機動的な資本政策を遂行することを目的として500億円の株主還元を実施しました。このうち、244億円を一時的な配当(1株当たり35円に相当)として実施し、256億円(上限)を自己株式の取得として実施しました。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	697,500	-	-	697,500
合計	697,500	-	-	697,500
自己株式				
普通株式	4,226	8,125	104	12,248
合計	4,226	8,125	104	12,248

(注) 1. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が867千株含まれています。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,125千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,252千株および役員報酬B I P信託の取得による増加867千株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少104千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少104千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,327	100.00	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年11月19日 取締役会	普通株式	82,334	利益剰余金	120.00	2021年9月30日	2021年12月13日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金104百万円が含まれています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預貯金	951,250	964,480
買入金銭債権	1,480,185	1,528,061
有価証券	18,413,283	19,144,621
預入期間が3か月を超える定期預金等	141,653	109,979
現金同等物以外の買入金銭債権等	1,238,698	1,416,533
現金同等物以外の有価証券等	18,198,995	18,946,765
現金及び現金同等物	1,265,372	1,163,884

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(借手側)		
1年内	9,328	15,104
1年超	45,068	70,265
合計	54,397	85,369
(貸手側)		
1年内	1,236	1,341
1年超	9,275	9,340
合計	10,512	10,681

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等(前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)は、次表には含めていません(注3)および(注4)参照)。

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過措置に従い前連結会計年度に係る時価のレベルごとの内訳等については記載していません。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

1. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産および金融負債

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	1,377,728
有価証券	
売買目的有価証券	515,417
その他有価証券	10,597,852
貸付金	53,093
資産計	12,544,092
デリバティブ取引(*)	12,236

(*) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、で表示しています。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	1,380,484	147,576	1,528,061
有価証券				
売買目的有価証券	123,380	235,993	6,480	365,854
その他有価証券	5,596,088	4,295,935	96,122	9,988,146
貸付金	-	-	101,787	101,787
デリバティブ取引	187	98,355	20,237	118,781
資産計	5,719,657	6,010,770	372,203	12,102,631
デリバティブ取引	195	113,613	4,661	118,470
負債計	195	113,613	4,661	118,470

(*) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託は上表には含めていません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,129,741百万円です。

2. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	5,114,216	5,767,207	652,991
責任準備金対応債券	2,194,898	2,082,308	112,590
貸付金（*）	1,454,602	1,454,710	107
資産計	8,763,718	9,304,226	540,508
社債	230,597	230,312	285
負債計	230,597	230,312	285

（*）連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,725百万円控除しています。

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	4,118,730	1,647,266	-	5,765,996	5,111,189	654,806
責任準備金対応債券	1,443,790	634,838	-	2,078,629	2,183,968	105,339
貸付金（*）	-	9,478	1,691,468	1,700,946	1,700,658	287
資産計	5,562,520	2,291,583	1,691,468	9,545,572	8,995,817	549,755
社債	-	219,475	123	219,598	219,104	493
負債計	-	219,475	123	219,598	219,104	493

（*）中間連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,699百万円控除しています。

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を使用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、主にレベル3の時価に分類しています。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

社債

公表された相場価格等を時価とし、主にレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.7% - 8.6%
貸付金	割引現在価値法	割引率	4.3%

(*) 第三者から入手した価格を調整せずに時価としている金融資産および金融負債については、記載を省略しています。

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替(*1、*2)	レベル3の時価からの振替(*1、*3)	当期の損益に計上(*4)	その他の包括利益に計上(*5)	購入、売却、発行および決済の純額	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*4)
買入金銭債権	155,575	6,622	2,747	2,590	11,486	20,770	147,576	-
有価証券								
売買目的有価証券	4,909	104	-	1,409	375	318	6,480	1,421
其他有価証券	76,033	2,722	3,241	5,168	4,837	10,602	96,122	-
貸付金	53,093	-	-	1,266	3,631	43,795	101,787	1,282
デリバティブ取引(*6)	16,258	-	-	9,911	1,184	11,777	15,576	7,802

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(*4) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

- (*5) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。
- (*6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、で表示しています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

スワップレートなどの基準市場金利に、信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアム等を加味した調整率です。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(注3) 前連結会計年度における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等(*1)	315,603
約款貸付(*2)	117,193
合計	432,797

(*1) 非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(*2) 約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注4) 当中間連結会計期間における市場価格のない株式等および組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)	225,818
組合出資金等(*2)	136,291
合計	362,109

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に従い、時価開示の対象としていません。

(*2) 組合出資金等は、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象としていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類		前連結会計年度 (2021年3月31日)			当中間連結会計期間 (2021年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	3,574,497	4,307,169	732,671	3,469,697	4,201,338	731,641
	外国証券	51,750	56,600	4,849	49,726	52,834	3,107
	小計	3,626,248	4,363,770	737,521	3,519,424	4,254,172	734,748
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	1,487,630	1,403,102	84,527	1,589,307	1,509,410	79,896
	外国証券	337	334	3	2,458	2,413	45
	小計	1,487,968	1,403,437	84,530	1,591,765	1,511,823	79,941
合計		5,114,216	5,767,207	652,991	5,111,189	5,765,996	654,806

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類		前連結会計年度 (2021年3月31日)			当中間連結会計期間 (2021年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	250,749	258,436	7,686	189,091	195,991	6,900
	小計	250,749	258,436	7,686	189,091	195,991	6,900
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	1,944,149	1,823,872	120,277	1,994,877	1,882,638	112,239
	小計	1,944,149	1,823,872	120,277	1,994,877	1,882,638	112,239
合計		2,194,898	2,082,308	112,590	2,183,968	2,078,629	105,339

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類		前連結会計年度 (2021年3月31日)			当中間連結会計期間 (2021年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照 表(連結貸借対照 表)計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	3,049,295	2,708,962	340,332	2,982,563	2,648,891	333,672
	株式	2,441,399	493,762	1,947,636	2,527,273	476,554	2,050,719
	外国証券	4,266,561	3,847,323	419,237	4,241,439	3,843,407	398,032
	その他(注)2	671,434	611,432	60,001	870,937	805,739	65,197
	小計	10,428,689	7,661,481	2,767,207	10,622,213	7,774,592	2,847,621
中間連結貸借対照 表(連結貸借対照 表)計上額が取得 原価を超えないも の	公社債	366,370	369,809	3,438	312,806	315,158	2,352
	株式	21,241	24,017	2,776	23,539	26,623	3,084
	外国証券	434,855	444,221	9,365	841,975	867,261	25,286
	その他(注)3	753,092	772,031	18,938	675,341	686,627	11,285
	小計	1,575,560	1,610,080	34,520	1,853,661	1,895,670	42,008
合計		12,004,250	9,271,562	2,732,687	12,475,875	9,670,262	2,805,612

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等(前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券)は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額53百万円、取得原価53百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額661,299百万円、取得原価604,722百万円、差額56,577百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額57百万円、取得原価56百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額860,153百万円、取得原価798,752百万円、差額61,401百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,213百万円、取得原価33,213百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額711,830百万円、取得原価729,970百万円、差額 18,140百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額8,909百万円、取得原価8,909百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額661,856百万円、取得原価673,015百万円、差額 11,159百万円)を含めています。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について22,546百万円(うち、株式243百万円、外国証券18,043百万円、その他4,259百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて778百万円(うち、株式129百万円、外国証券648百万円)減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について6,340百万円(うち、株式1,830百万円、外国証券3,089百万円、その他1,419百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について57百万円(うち、株式36百万円、外国証券21百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いています。

1. 通貨関連

(単位 : 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2021年 3月31日)				当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引								
	売建	2,254	-	-	-	3,081	-	-	-
	買建	821	-	-	-	733	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	617,790	590	7,307	7,307	675,324	-	8,943	8,943
	買建	76,282	-	1,396	1,396	63,863	-	102	102
	通貨スワップ取引	50,051	12,435	3,723	3,723	52,494	12,435	2,851	2,851
合計				2,187	2,187			11,897	11,897

2. 金利関連

(単位 : 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2021年 3月31日)				当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	184	-	-	-	8,543	-	-	-
	買建	17,268	-	-	-	3,433	-	237	237
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,303,563	2,084,596	1,781	1,781	2,103,927	1,988,376	8,930	8,930
合計				1,781	1,781			9,168	9,168

3. 株式関連

(単位 : 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2021年 3月31日)				当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	24,052	-	711	711	7,845	-	160	160
	買建	5,518	-	-	-	2,277	-	-	-
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	149,168 (9,422)	- (-)	24,808	15,385	178,555 (9,321)	- (-)	25,958	16,637
	買建	197,602 (19,630)	1,500 (592)	43,041	23,411	239,262 (19,573)	1,500 (592)	42,704	23,131
合計				67,138	7,314			68,824	6,654

(注) 下段 () 書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

4. 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2021年3月31日)				当中間連結会計期間(2021年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	8,367	-	121	121	3,608	-	24	24
	買建	15,251	-	15	15	13,625	-	46	46
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	327,355	-			331,211	-		
	買建	(1,709)	(-)	2,072	363	(1,784)	(-)	2,448	664
		327,355	-			331,211	-		
		(1,390)	(-)	1,614	223	(1,452)	(-)	1,159	292
合計				3,823	2			3,585	979

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

5. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2021年3月31日)				当中間連結会計期間(2021年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引								
	売建	12,202	-	-	-	714	-	-	-
	買建	990	-	-	-	600	-	-	-
合計				-	-			-	-

6. その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2021年3月31日)				当中間連結会計期間(2021年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	28,096	4,339			23,607	11,350		
		(1,969)	(291)	701	1,267	(1,102)	(539)	812	289
	買建	21,070	4,000			17,211	11,000		
		(888)	(65)	110	777	(360)	(148)	108	251
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	15	-			32	-		
		(2)	(-)	0	1	(6)	(-)	3	3
	その他の取引								
	売建	20,700	20,700			22,116	22,116		
	(2,380)	(2,380)	876	1,503	(2,543)	(2,543)	827	1,715	
買建	9,734	9,734			10,233	9,952			
	(1,071)	(1,071)	893	177	(1,144)	(1,144)	930	214	
合計				2,584	1,817			2,682	1,542

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
損害調査費	61	21
営業費及び一般管理費	268	94

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

2020年12月31日付で当社の連結子会社であるDelphi Financial Group, Inc.が行ったAcorn Advisory Capital L.P.他6社との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しました。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じていません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	1,392,617	371,802	946,103	33,975	2,744,499	780	2,743,719
セグメント間の内部経常収益	4,233	8	1,172	14,748	20,163	20,163	-
計	1,396,851	371,811	947,276	48,724	2,764,663	20,944	2,743,719
セグメント利益又は損失()	89,527	36,229	20,852	4,262	109,167	-	109,167
セグメント資産	7,471,632	9,507,421	8,588,862	72,263	25,640,181	97,574	25,542,606
その他の項目							
減価償却費	7,116	223	32,877	360	40,578	-	40,578
のれん償却額	48	-	31,157	107	31,313	-	31,313
負ののれん償却額	4,458	124	458	72	5,114	-	5,114
利息及び配当金収入	65,012	57,679	120,581	8	243,282	1,212	242,069
支払利息	2,801	1,140	3,475	0	7,416	594	6,822
持分法投資損失()	-	-	1,220	-	1,220	-	1,220
持分法適用会社への投資額	-	-	88,096	-	88,096	-	88,096
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	38,048	2,720	13,780	404	54,953	-	54,953

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 780百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常費用のうちその他保険引受費用に含まれる為替差損624百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうちその他保険引受収益に含まれる為替差益に含めたことによる振替額です。
 - (2) セグメント資産の調整額 97,574百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
 - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	1,430,573	350,089	1,086,149	36,037	2,902,849	17,231	2,885,617
セグメント間の内部経常収益	4,778	7	1,089	14,602	20,478	20,478	-
計	1,435,351	350,096	1,087,239	50,640	2,923,327	37,709	2,885,617
セグメント利益	228,936	33,796	99,324	4,787	366,844	-	366,844
セグメント資産	7,730,004	9,437,133	9,733,968	74,331	26,975,438	148,292	26,827,146
その他の項目							
減価償却費	13,481	598	28,078	420	42,578	-	42,578
のれん償却額	48	-	34,906	99	35,054	-	35,054
負ののれん償却額	4,458	124	458	72	5,114	-	5,114
利息及び配当金収入	76,004	57,951	140,080	8	274,044	1,510	272,534
支払利息	991	1,043	2,962	0	4,997	857	4,140
持分法投資損失（ ）	-	-	2,491	-	2,491	-	2,491
持分法適用会社への投資額	-	-	121,875	-	121,875	-	121,875
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	29,859	3,145	11,515	374	44,895	-	44,895

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 17,231百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額17,092百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
 - (2) セグメント資産の調整額 148,292百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
 - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
 3. 当中間連結会計期間より、従来「金融・一般事業」として表示していた報告セグメントの名称を「金融・その他事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,057,171	655,547	33,975	2,746,693	2,974	2,743,719

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,723,205	659,459	374,211	2,756,877	13,157	2,743,719

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額です。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
251,505	25,684	32,360	309,550

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,190,097	659,828	36,037	2,885,963	345	2,885,617

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における貸倒引当金戻入額・繰入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,709,919	762,326	431,622	2,903,869	18,251	2,885,617

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
247,886	55,119	34,481	337,488

（注）前中間連結会計期間において「海外」に含めていました「米国」については、その金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の額の10%以上となったため、区分表示しています。なお、前中間連結会計期間についても、当該変更後の区分で表示しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	313	-	238	-	551

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	-	-	155	-	155

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	48	-	31,157	107	31,313
当中間期末残高	247	-	493,088	1,429	494,765

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	4,458	124	458	72	5,114
当中間期末残高	16,728	373	5,962	732	23,797

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	48	-	34,906	99	35,054
当中間期末残高	151	-	475,106	1,089	476,346

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	4,458	124	458	72	5,114
当中間期末残高	7,810	124	5,045	587	13,567

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	5,285円10銭	5,955円06銭

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	89円38銭	389円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	62,393	269,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	62,393	269,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	698,047	690,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	89円32銭	389円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	433	385
(うち新株予約権(千株))	(433)	(385)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前中間連結会計期間-千株、当中間連結会計期間144千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度-千株、当中間連結会計期間867千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,803	32,350
未収入金	37,143	27,497
その他	137	347
流動資産合計	48,084	60,195
固定資産		
有形固定資産	223	156
無形固定資産	641	755
投資その他の資産		
関係会社株式	2,322,657	2,313,177
その他	1,623	1,664
固定資産合計	2,325,145	2,315,753
資産合計	2,373,229	2,375,949
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	64	252
賞与引当金	811	986
その他	4,267	4,265
流動負債合計	5,143	5,505
固定負債		
退職給付引当金	338	480
株式給付引当金	-	2,959
固定負債合計	338	3,440
負債合計	5,481	8,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	332,275
繰越利益剰余金	394,819	440,462
利益剰余金合計	727,094	772,738
自己株式	23,211	67,253
株主資本合計	2,365,369	2,366,969
新株予約権	2,379	33
純資産合計	2,367,748	2,367,003
負債純資産合計	2,373,229	2,375,949

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	62,200	115,261
関係会社受入手数料	11,032	10,763
関係会社システム使用料収入	362	362
営業収益合計	73,595	126,387
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 9,002	1 11,036
営業費用合計	9,002	11,036
営業利益	64,592	115,351
営業外収益	49	128
営業外費用	2	267
経常利益	64,640	115,211
特別利益	0	-
特別損失	0	1
税引前中間純利益	64,640	115,210
法人税、住民税及び事業税	727	70
法人税等調整額	100	71
法人税等合計	827	141
中間純利益	63,812	115,068

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	411,153	23,210	2,381,704
当中間期変動額							
剰余金の配当					66,297		66,297
中間純利益					63,812		63,812
自己株式の取得						22	22
自己株式の処分			292			1,077	784
利益剰余金から資本 剰余金への振替			292		292		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,777	1,054	1,723
当中間期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	408,375	22,155	2,379,981

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,545	2,384,250
当中間期変動額		
剰余金の配当		66,297
中間純利益		63,812
自己株式の取得		22
自己株式の処分		784
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	449	449
当中間期変動額合計	449	2,172
当中間期末残高	2,096	2,382,077

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	394,819	23,211	2,365,369
当中間期変動額							
剰余金の配当					69,327		69,327
中間純利益					115,068		115,068
自己株式の取得						44,614	44,614
自己株式の処分			97			572	474
利益剰余金から資本 剰余金への振替			97		97		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	45,643	44,042	1,600
当中間期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	440,462	67,253	2,366,969

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,379	2,367,748
当中間期変動額		
剰余金の配当		69,327
中間純利益		115,068
自己株式の取得		44,614
自己株式の処分		474
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,345	2,345
当中間期変動額合計	2,345	744
当中間期末残高	33	2,367,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備... 2年

器具及び備品... 3～15年

(会計上の見積りの変更)

当社は、当社が入居する建物の建替えが決定されたことにより、本社の移転を決定しました。これに伴い、利用不能となる建物付属設備について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しています。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア... 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

(追加情報)

役員報酬BIP信託による株式報酬制度については、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	21	67
無形固定資産	8	51

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	2,322,237	2,312,757
関連会社株式	420	420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

2021年11月19日開催の取締役会において、第20期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....82,334百万円

(2) 1株当たりの金額.....120円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2021年12月13日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月19日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈良昌彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木隆樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草地克紀

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月19日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈良昌彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木隆樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草地克紀

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。